

事務事業名	県自然ふれあい活動推進協議会参画事業			担当	産業環境部 環境課(根本山) 根本山自然観察センター
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり		電話番号	0285-83-6280
施策名	4	自然環境の保全と保護		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	栃木県自然ふれあい活動推進協議会規約				<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成5年度~)
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	5.根本山自然観察センター費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)
事業概要	本会は、平成5年度から自然ふれあい活動に関する知識・技術の習得を図り、地域に根ざした自然ふれあい活動の手法を研修・研鑽し、自然環境保全に関する意識の啓発を図ることを目的に、県内25市町及び県自然環境課、県生涯学習課、環境森林事務所(県内4箇所)、矢板森林管理事務所で構成された協議会であり、事務局は県自然環境課である。事業内容については、「自然ふれあい活動指導者」を養成し、自然観察会等を実施する市町や小・中学校等へ指導者を紹介するなど自然環境保全の意識の啓発事業を行っている。「自然ふれあい活動指導者」登録者数のうち、真岡市では真岡自然観察会、真岡パートナーシップやガールスカウト等で活動している6名が登録されている。				

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
27年度実績 協議会への負担金納入事務		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
28年度計画 平成27年度末協議会解散により納入なし		ア 負担金額	千円	29	16	16	3	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
自然ふれあい活動推進協議会		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 延べ「自然ふれあい活動指導者」数	人	337	346	359	359	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
県内の自然環境保全の啓発に取り組む。		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 指導者紹介数	人	43	71	23	28	
		イ 行事参加者数	人	1,356	1,649	952	922	
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
自然環境保全に関する啓発が図られる。		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 緑などの自然環境が良いと思っている市民の割合	%	86.1	87.3	86.9	87.3	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29	16	16	3	0	
	事業費計(A)	千円	29	16	16	3	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	24	23	23	23	0
		人件費計(B)	千円	101	93	97	96	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	130	109	113	99	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	平成5年に会が発足し、その趣旨に賛同したものである。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	自然環境の保全に対する市民の関心が高まっている。協議会の予算については、法令外負担金制度により県と各市町村の負担金によって運営してきたが、予算の減少により厳しい財政状況であり、平成27年度以降は従来の事業を継続することが困難な状況にあるため、今後の協議会のあり方を平成26年度から検討してきたが、平成27年度末での解散が決定した。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「自然ふれあい活動指導者」を養成することは、自然環境保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 自然環境の保全をするためには、栃木県全体で考える必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 「自然ふれあい活動指導者」の養成と指導者の紹介事業は自然環境保全の啓発する上で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 会の趣旨に賛同し、会員として参加している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 自然環境保全のためのふれあい活動の研修・研鑽の場が失われる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 負担金のみである。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費支出である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市町割で負担している。市町及び県を会員として組織し、負担義務がある。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							